

平成 28 年 6 月吉日

一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会長 殿

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部
消費税転嫁対策室長

消費税転嫁対策特別措置法の周知とアンケートご協力をお願い

貴協会ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は中小企業施策にご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。

さて、平成 25 年 10 月に「消費税転嫁対策特別措置法（以下「特措法」）が施行され、事業者の方々が、消費税を価格へ転嫁しやすい環境を整備するため、消費税の円滑かつ適正な転嫁対策に政府全体で取り組んでいるところです。

つきましては、貴協会会員様へ特措法の周知と、平成 26 年 4 月の税率引上げ後に取引先事業者から転嫁拒否をはじめとした消費税に係わる不利益を受けていないか、調査をお願いいたしたく、アンケート用紙を送付させていただきました。

お忙しいこととは存じますが、ご協力の程お願い申し上げます。

なお、ご回答いただいた情報については、通報者保護のための情報管理に万全を期しておりますので、安心してご協力ください。

問い合わせ担当者

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部
消費税転嫁対策室 担当 山川、伊禮
電話番号 098-866-0035